

佐藤 けいすけ

本県は新型コロナウイルスの第6波が終息したものの、新たに国内の原油価格・物価高騰などに対応していく必要に迫られています。こうした対応への補正予算の審議に加え、佐藤は本定例会では3年目になるコロナ対応の検証や人材不足への対応などについて、会派を代表して質問しました。(P.2-3参照)

6月補正予算251億6,756万円が議決されました

- 生活困窮者等生活者等への支援 97億5,733万円
- 物価高騰に伴う県民負担軽減 55億4,556万円
 - ・商店街等プレミアム商品券支援事業費補助 3,285万円
- 中小企業小規模事業者等への支援 63億7,999万円
 - ・農林畜産漁業者への支援 18億7,294万円
 - ・運輸・交通事業者への支援 28億1,757万円 他



6月補正予算の概要はこちらから

討論の内容

補正予算のほか、会派として意見を述べました。

- (仮称)神奈川県当事者目線の障がい福祉推進条例素案
- 児童虐待の取組み
- 観光事業者の支援 他

県議選選挙区再編を受けて

5月20日の本会議で選挙区ごとの定数を再編する議員定数条例改正案が可決され、来年春の県議選から愛川町・清川村選挙区は厚木市選挙区と合区となることが決定しました。会派からは、清川村は神奈川の水がめとして本県の発展に寄与してきたこと、過去には宮ヶ瀬ダム建設で多くの住民が移動した経緯があるほか、全域が都市計画法の都市計画区域外であるなど、開発などにより人口誘導をしようにも制限があるとの意見を述べました。現行法令から強制合区は避けられませんが、合区に際し、愛川町そして県内唯一の村清川村の名前を残すため、私は当初候補となっていた厚木市・愛甲選挙区ではなく、「厚木市・愛川町・清川村選挙区」とするよう提言しました。今後も水源地を抱える地域の視点を伝え、県政に反映させていくため、皆さんとの対話を大切にしながら提言を続けてまいります。



厚木市・愛川町・清川村選挙区

所属委員会が決定

■文教常任委員会

県立学校等、市町村立学校等、生涯学習及び文化財、そのほか教育委員会の仕事について審査します。

会派が新体制でスタート

令和4年度、かながわ県民・民主フォーラムは5人体制でスタートし、会派から副議長が選出されました。



920万人の県民が抱える課題はさまざまです。会派一丸となり、皆様の声に耳を傾け諸課題の解決に全力で取り組んでまいります。令和4年度もよろしくお願いたします。

令和5年度予算編成に関するヒアリング

会派で県内市町村や各種団体、県民の方から随時来年度の県予算等に関する要望をヒアリングしています。



■愛川町



■清川村



■厚木市

各市町村から道路要望や交通安全対策、コロナ禍で県に求める新規案件等のご意見・ご要望をいただきました。実現に向け県知事へ提言・提案をしていきます

代表質問を行いました

6月20日に代表質問に登壇し、会派に寄せられた声や今後提言をしていく必要がある項目を中心に、計6項目の質問を行いました。



新型コロナウイルス感染症対策における保健所機能維持

「神奈川モデル」での保健所のコロナ対応は、現状の限られた人材等の資源をいかに効果的に活用し省力化して、コロナに適切に対応していくかという取組みであり、そこは一定の評価をしている。保健所の人材、特に専門職の拡充や育成には一定の期間を要し、今後もしばらくは人材等の資源が限られた状況が続くことから、保健所の負担感を少しでも軽減し、新たな感染拡大の波にも適切に対応していくことが重要である。これまでのコロナ対応における県の取組みが「有事における保健所機能の維持」という点からどうだったのか検証する必要があると考える。

Q ひっ迫する保健所の機能維持という観点から成果や課題をどのように捉えているのか

A 応援職員や民間派遣を活用し保健所の体制を強化。業務の省力化と「重点観察対象者」に健康観察を重点化する仕組みを導入するなど保健所の業務自体の合理化を行い何とか保健所の機能を維持できた。しかし今後の新興感染症に対応するには不十分。全国共通の情報基盤の整備を行い有事の際も保健所が効率的に業務を行えるよう国へ提言した。

新型コロナウイルス対応に係る検証と国への提言

令和4年6月
神奈川県

県が国へ提言した資料

保健所の裏側の業務にあたって頂いた職員の仕事が集中したということで、業務過多から心身の健康に影響を及ぼしたとも聞いている。保健所の機能の効率化と、有事に切り替えられる体制を引き続き県も行うよう求めました

観光客の安全対策

災害・事故発生時に観光客の安全を守るため、だれがどこの宿泊施設に泊まっていたかなど民間事業者の持つ情報が不可欠。観光産業の危機管理において民間業者と行政の連携は重要

Q 多くの観光客に神奈川での旅行を楽しんでもらうため安全対策にどう取り組むのか

A 「観光事業者のための災害対応マニュアル」を作成したが新型コロナ拡大により周知等が十分できなかった。「神奈川県観光魅力創造協議会」や自治体の会議等で改めて観光客の安全安心について意見交換を行い今年度「神奈川県観光振興計画」の改定に生かす



県民割や国の新しい観光支援施策が始まり観光が動き出す今だからこそ取り組みを求めました

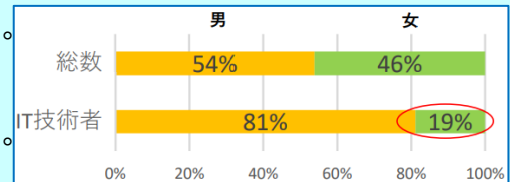
九州北部豪雨では道路が寸断され観光客が公民館等に避難

女性デジタル人材育成

新型コロナ感染拡大は就業面に大きな影響を与え、特に女性への影響が顕著。一方でデジタル分野は常に人材不足。「女性デジタル人材育成プラン」ではコロナ禍の女性の就労支援・経済的自立等を念頭に「就労に直結するデジタルスキルを身につけた女性デジタル人材育成の加速化」と目標を掲げている。

Q デジタル分野におけるジェンダーギャップの解消の認識と、女性デジタル人材育成プランも踏まえた今後の取組みは

A ジェンダーギャップの解消は女性の経済的自立の観点から大事な取組み。中でも女性デジタル人材の育成は大変重要。今年度改定する「第4次かながわ男女共同参画推進プラン」に盛り込むなど目標や施策を検討する。



出典：男女参画会議資料
「IT技術者の男女比率」

本県の森林資源の活用

世界的な木材の品不足や価格高騰、ウクライナ侵攻の影響による輸入材の供給不安など経済安全保障の観点から国産材が見直されている。また、木材を建築物等に利用することが脱炭素社会の実現に貢献するとして注目される。

Q 県は水源施策により森林の公的管理を進めているが、こうした状況を踏まえ本県の森林資源の活用をどのように進めるのか

A 本県の木材は全てを建築用にできておらず、燃料用チップとしての利用が2割から3割を占める。この解消には木材の仕分けが必要だが手間がかかる。今後は関係者と木材利用に関する社会的ニーズを共有し、丁寧な仕分けなど建築用材の拡大に向け具体的な方策の検討を促し、県ができる支援についても検討する。

本県の森林は公的管理の面が非常に強いと思うが、是非”売る”という視点を持って取り組むよう求めました



神奈川県森林組合連合会の木材加工の様子

学校教育における心の不調に関する学び

国立成育医療研究センターが実施した「2021年度新型コロナウイルス感染症流行による親子の生活と健康への影響に関する実態調査」では、心の不調や悩みを抱え込んでしまう子どもたちが一定数見受けられその対応が必要と感じている。「黒岩知事と県民との対話の広場」においても、子どもたち自身から心のケアを望む声が寄せられた。

Q 学校において児童・生徒が自らの心の不調や精神疾患について学び、自ら気づき、早期に対処することができるよう、どのように取り組んでいくのか

A 学習指導要領に基づき、保健体育等の授業で子どもたちの心身の不調への対処について指導を行っているが、コロナ禍の長期化で子どもたちの心の不調はこれまで以上に深刻化している。子どもたちが自らの心の不調に気づき訴えられるようにするために、教職員への指導の中で子どもの相談への適切な対応方法や、子ども自身が周りに相談する力を身に付ける指導事例などを新たに盛り込み、早期に対応できるようにしていく。

精神疾患が増える時期は思春期で高校では遅いと指摘もある。小中学校等早い時期から理解が進むよう求めました

教師不足の実態と解消

昨年度全国の教師不足に関する実態調査が行われ、本県の実態も明らかになった。教師不足は現場で働く教師の負担を増大させるものであり、働き方改革や子どもの教育を受ける権利の保障の観点からもその解消は喫緊の課題。教師不足が生み出す現場の負担などの構造を分析し、教師確保の取組みをさらに進め不足の解消につなげるべき。

Q 県教育委員会では教師不足の実態や影響をどう考えているのか。地元の中学校ではある教科で代替の教員が見つからず、担当教科以外の授業を受け持つなどの声を聞く。こうした現状にどのように取り組むのか

A 県の独自調査では、国の調査よりも小学校31人、中学校11人さらに教師不足の数が増えた。特に中学校の美術など教員免許所有者が少ない教科では臨時的任用教員の不足が大きな課題。教師の確保には、採用試験の早期化や教員の給与制度の見直しも必要。国の動きも注視し、工夫して教師不足の解消に取り組む。

文教常任委員会

教師不足は全国的に大きな課題となっています。実態と解消について文教常任委員会にてさらに詳細に質疑しました

①教師不足の状況は年度後半に悪化

Q 教師不足は年度後半に悪化するとの報道があるが、本県の状況と対策は

A 令和3年度の不足率は5/1時点0.34%、9/1時点0.57%、1/11時点0.87%で年度後半で不足率が上昇している。保育園は4月に入園させることが多いことから、一旦正規職員が育児休業から復帰し育児休業取得者が減るが、月が進むにつれて新たに育児休業等を取得する職員が増加するため臨時的任用教員の配置が困難になる。いつ産休・育休をとっても教員が安心して取得できるよう代替の臨時的任用教員の確保に努めている。

教員不足の影響で、出産・育児及び介護と、仕事との両立を応援しづらい雰囲気職場に醸成される場合もあると聞く。働き方改革や複雑化する社会情勢なども踏まえながら、待遇改善や予算措置など必要な国への要望・提言を行うとともに、教育委員会としても教師不足が可能な限り生じないよう計画的な採用を求めました

②技術・美術・家庭科など教員免許取得者が少ない教科は代替教員の配置に苦慮

Q 中学校の技術・美術・家庭科等免許所持者が少ない教科の採用に対して、どのように取り組んでいくのか

A 採用試験の倍率が低い教科の免許を取得できる大学を個別に訪問し、試験の受験や臨時的任用教員の登録をこれまで以上に働きかける。

教師不足は詳細な実態の把握が重要。現場の実態に真摯に耳を傾け、特定の教科の教師がいないことによる他の教師の負担増等、連鎖的に起きる負担の構造に着目し、計画的な配置を含め対策に努めるよう求めました

その他の主な審査項目

- 厚木市複合施設への県機関（県央教育事務所等）の入居
令和4年9月債務負担行為の設定、10月県市基本協定締結予定
令和5年度整備着手（厚木市）、令和7年度以降供用開始予定
- かながわ特別支援教育推進指針（令和4年3月策定）
今後概ね10年間「特別支援学校の整備」「医療的ケアの充実」「県と市町村の役割分担及び連携」を柱に施策の方向を示すもの
- 6月補正予算：学校給食等物価高騰対応費1,271万円
県立特別支援学校の給食費及び寄宿舎食費の物価高騰分を負担

県立総合教育センターでは「ペーパーティーチャー研修講座（教員免許状保持者研修）」を行っています。

現在教職についていない方で教員免許状をお持ちの方は、ご参加をご検討されてはいかがでしょうか。

HPIはこちらから



黒岩知事と県民との対話の広場の様子



文部科学省が実施した実態調査

かながわBA.5対策強化宣言

第7波とも言われる新型コロナウイルスの感染拡大が続いています。病床も中等症の病床使用率が80%を超え、7月26日に病床の確保フェーズが「4」に引き上げられました。県は、国が新たに創設した、オミクロン株「BA.5対策強化地域」の指定を受け、「かながわBA.5対策強化宣言」を発出しました。

■かながわBA.5対策強化宣言

《適用期間》令和4年8月2日～令和4年8月31日

- 1 一人ひとりが徹底用心
- 2 セルフテストと自主療養

宣言の詳細はこちら



抗原定性検査キット無料配布

(1) 対象者

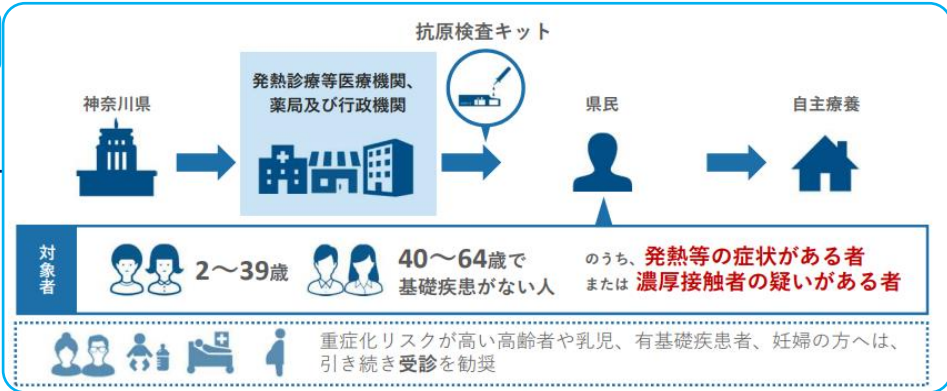
- ・2歳～39歳の方
- ・40歳～64歳で重症化リスク因子がない方
- ・妊娠していない方
- 発熱等の症状がある感染者の濃厚接触が疑いがある方

(2) 無料配布期間

- ・発熱診療等医療機関・薬局：8/5～8/31
- ・行政機関：8/6～8/21

(3) 申し込みと受取手順

- ①WEBフォーム入力
- ②メールでクーポン受け取り
- ③窓口でキット受け取り
- ④使用後は療養案内入力フォームに入力



抗原定性検査キットの使い方をご確認ください

鼻腔から検体を採取する際、間違ったやり方で採取すると偽陰性となり、感染を広げてしまうとの指摘もあります。セルフテストをする際は正しい方法を確認しましょう。

抗原検査キットの使い方はこちら→



自主療養届の活用を

感染の急拡大で医療機関が混み合っています。医療が必要な方の命を救うため、重症化リスクの低い方は抗原検査キット等でセルフテストを行い、受診せずに療養ができる「自主療養届出制度」の活用をご検討ください。ただし、自主療養中に高熱が続く、肺炎の症状がでるような場合は速やかにコロナ119番に相談をお願いします。「自主療養届出制度」は保険金請求が可能です。企業や学校・保育所等では従業員や児童生徒から「自主療養届出」がありましたら、証明のための医療機関の受診は求めず休暇を認めていただくようお願いいたします。

自主療養届システム 自主療養届出制度はこちら



かながわPay 第2弾 3万円分ポイント還元キャンペーン

神奈川県内の加盟店にて、かながわPayアプリを使ってお買い物いただくと、お買い上げ金額の最大20%分のポイントを還元するキャンペーンです。ぜひご利用ください。



キャンペーン期間

2022年7月19日～2022年11月30日

ポイント利用可能期間

2022年7月26日～2023年1月31日



視察報告

県の各種施策の参考にするため、随時現地視察を実施しています

福岡県

- 福岡県：森林環境税
- YAMAP：英彦山鎮守の森プロジェクト（福岡県の新たな観光地域づくり事業）
- 九電インターナショナル：マイクログリッド（山間部や島しょ部の地産地消型電力供給）
- 那珂川ダム：五ヶ山クロス（水源地やダムなどの活性化・利活用）
- 大牟田市：認知症対策
- 東峰村：激甚災害からの復興の取り組み



座間養護学校

神奈川県立座間養護学校の学校生活や送迎バスの状況等を調査



自然と共生する社会への第一歩



昨年9月に代表質問に登壇し、Eco-DRRと呼ばれる生態系を活かした減災・防災対策や自然環境が有する機能を取り入れたグリーンインフラの取組みについて質問しました。

この度、令和4年3月に地域防災計画が修正され、ECO-DRR（生態系を活用した防災・減災）及び「グリーンインフラ」の取組の推進など、災害に強いまちの形成に関する記載が追加されました。こうした変化の時代に新しい視点や小さな声もひとつずつ実現し、今後も自然と共生する地域づくりに努めて参ります。



事務所へ随時ご連絡ください

佐藤けいすけ事務所

〒243-0301 愛甲郡愛川町角田2387

TEL046-281-0919 FAX046-281-1578

✉ keisuke.sato.office@gmail.com

記事は活動の一部です
詳細はこちら
からブログを
ご覧ください

